



# 本庁舎等建替えに関する検討状況について

## 現況課題及び今後の考え方

- 本庁舎・第2庁舎は耐震性能が不足しており、補強して災害対策活動の中核拠点に必要とされるIs値0.9にすることは困難
- 本庁機能が民間ビルを含む8つの建物に分散していることから、年間約5.5億円の賃借料負担が発生しているほか、行政サービスの低下や、庁内執行体制の非効率化も発生
- 本庁舎は、倒壊・崩壊の危険性が低いIs値0.6に補強することも困難なため、早急に仮移転を行い、その後、解体して建替え
- 第2庁舎は、Is値0.6への補強は可能なため、暫定的に補強工事を行った後、本庁舎と併せて建替え

## 経緯と検討経過

昭和13年2月 本庁舎本館竣工（築76年）  
 昭和34年8月 本庁舎北館竣工（築54年）  
 昭和36年8月 第2庁舎竣工（築52年）  
 平成15年度 耐震診断を実施。本庁舎・第2庁舎の耐震性能がIs値0.3未満であることが判明  
 平成19年度 「川崎市耐震改修促進計画」及び「公共建築物（庁舎等）に関する耐震対策実施計画」の策定  
 平成20年度 緊急耐震補強工事の実施により、本庁舎・第2庁舎の耐震性能がIs値0.3以上に改善  
 平成25年3月 「本庁舎等耐震対策に係る調査・検討報告書」の取りまとめ  
 平成25年5月 学識経験者と市民代表からなる「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想検討委員会」を設置  
 平成25年12月～平成26年1月 基本構想（案）について、パブリックコメント手続により市民意見を募集  
 平成26年3月 パブリックコメント意見を踏まえた「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想」を市議会総務委員会に報告し、策定・公表  
 ⇒現庁舎敷地で建て替えることを決定

## 1 本庁舎等の建替えに向けた基本計画の検討

基本構想に基づき、本庁舎の建替えに向けた検討を行い、「川崎市本庁舎等建替基本計画」を策定（平成27年度中）

- ◇主な検討事項は次のとおりです。  
 新庁舎に求められる機能と役割、新庁舎の規模、新庁舎の施設配置、新庁舎整備の事業手法
- ◇検討に当たっては学識経験者と市民代表からなる外部委員会を設置し、専門知識の導入と市民意見の反映を行います。

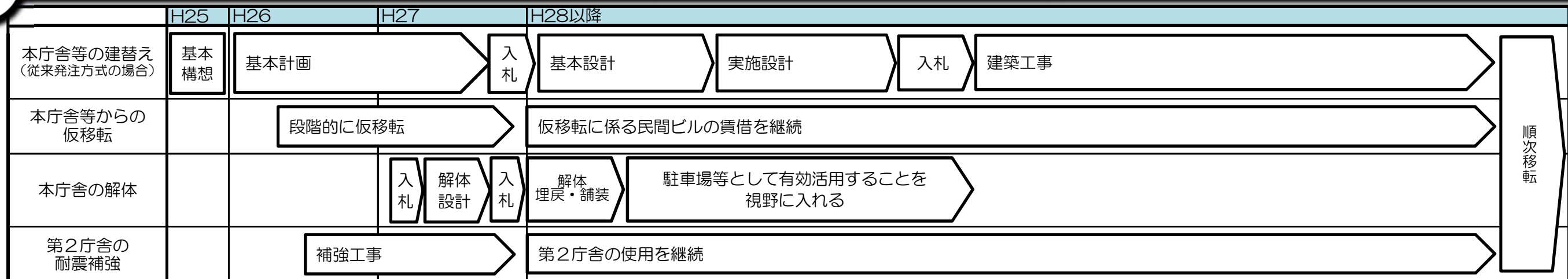
### ● 外部委員会（川崎市本庁舎等建替基本計画検討委員会）の体制

氏名	役職等	氏名	役職等	氏名	役職等
大西 隆	豊橋技術科学大学 学長	磯谷 馨	川崎地域連合 事務局長	井上 公子	市民公募
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所 教授	三浦 政良	川崎市社会福祉協議会 常務理事	岩岡 直人	市民公募
有賀 隆	早稲田大学理工学術院 教授	太田 直	かわさき市民活動センター 常務理事	大久保敏之	市民公募
島田 潤二	川崎市全町内会連合会 副会長	青木恵美子	川崎市地域女性連絡協議会 会長	星川 孝宣	市民公募
魚津 利興	川崎商工会議所 副会頭	粟野 憲之	市民公募		

多様な市民意見を反映していくため、市民への周知に努めるとともに、多くの市民から幅広い意見を聴くためのアンケートを実施（平成26年6月）

- ◇本庁舎等の建替えに関して、市内在住の方5,000人を抽出した郵送によるアンケートと、抽出された方以外の市民や市内在勤・在学の方も対象とする、インターネットやファクスなどを利用した公開によるアンケートを実施しました。寄せられた市民意見は外部委員会に諮るなどして、基本計画策定の参考とします。
- ◇アンケートにおいては、区役所や本庁舎の利用状況、新しい本庁舎が備えるべき機能として重要だということなどに加えて、平成25年度に実施したパブリックコメントにおいて、市民から様々な意見のあった、次の事項について伺いました。  
 (1) 自治体の顔としての建築物の質の高さと、経済性・効率性のバランスについて  
 (2) 現在の本庁舎の正面の外観を復元して、新しい本庁舎の一部として組み込む必要があるかについて

## 2 新庁舎竣工までの想定スケジュール



### ◆アンケートの概要

- 市内在住の方5,000人を無作為抽出して調査票を郵送した「抽出アンケート」と、それ以外の方を対象とし、インターネットやファクスなどで御回答いただく「公開アンケート」の2種類のアンケートを実施しました（設問は同じ）。
- アンケートにおいては、区役所や本庁舎の利用状況、新しい本庁舎が備えるべき機能として重要だと思うことなどに加えて、平成25年度に実施したパブリックコメントにおいて市民から様々な意見のあった、自治体の顔としての建築物の質の高さと経済性・効率性のバランスについてや、現在の本庁舎の正面の外観を復元して、新しい本庁舎の一部として組み込む必要があるかについても伺いました。

#### ※抽出アンケート

- 市内在住で20歳以上の方5,000人を無作為に抽出し、調査票を郵送しました。川崎市民の年齢構成比率及び各区ごとの人口比率に応じて抽出したものですので、一般的な市民の意見が反映されたものと考えています。
- 抽出アンケートの回答数は、1,668（回答率33.4%、配布数の約1/3）でした。

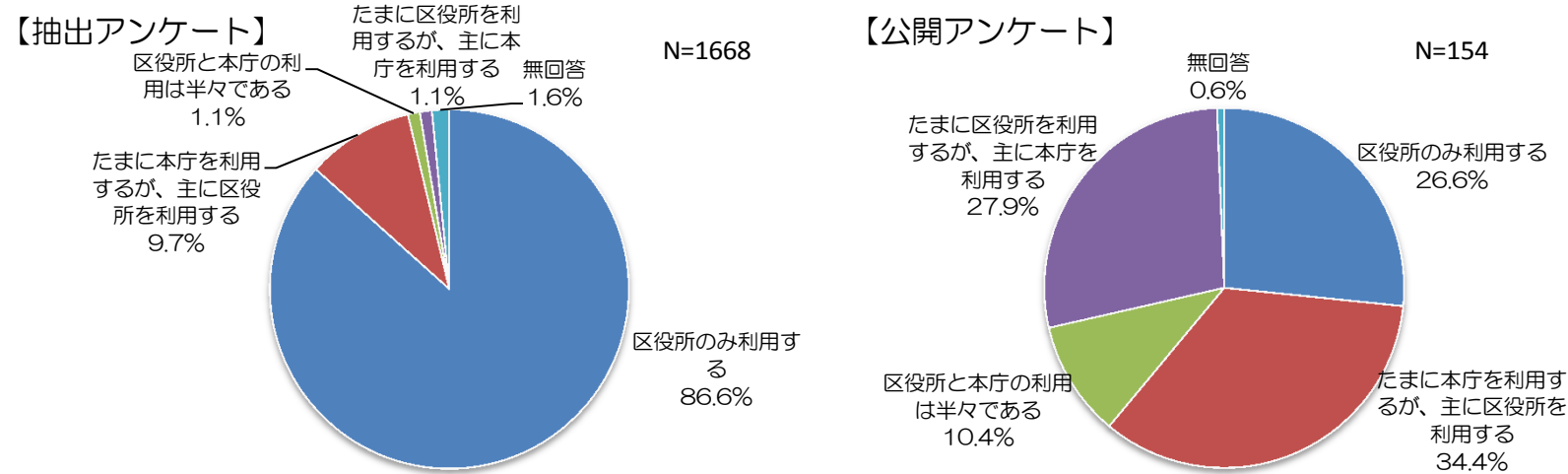
#### ※公開アンケート

- 抽出アンケートと同じ内容の調査票を、市ホームページに掲載し、インターネットで回答できるようにしたほか、各区役所と情報プラザ（第3庁舎）にて配布し、回収箱への投函やファクスにより回答できるようにしました。
- 公開アンケートに回答した方は、抽出アンケートで無作為抽出された一般的な市民よりも、本庁舎について高い関心を持っている方の回答が多いと考えられるため、抽出アンケートによる一般的な市民意見と区別し、別に集計をしました。
- 公開アンケートの回答数は、154（抽出アンケート回答数の約1割）でした。

### ◆主な設問の回答結果と考察

問5以降の設問の回答結果と考察は、以下のとおりです（問1～問4は、性別、年齢、居住区など、回答者の属性について伺った設問であることから、省略します。）。

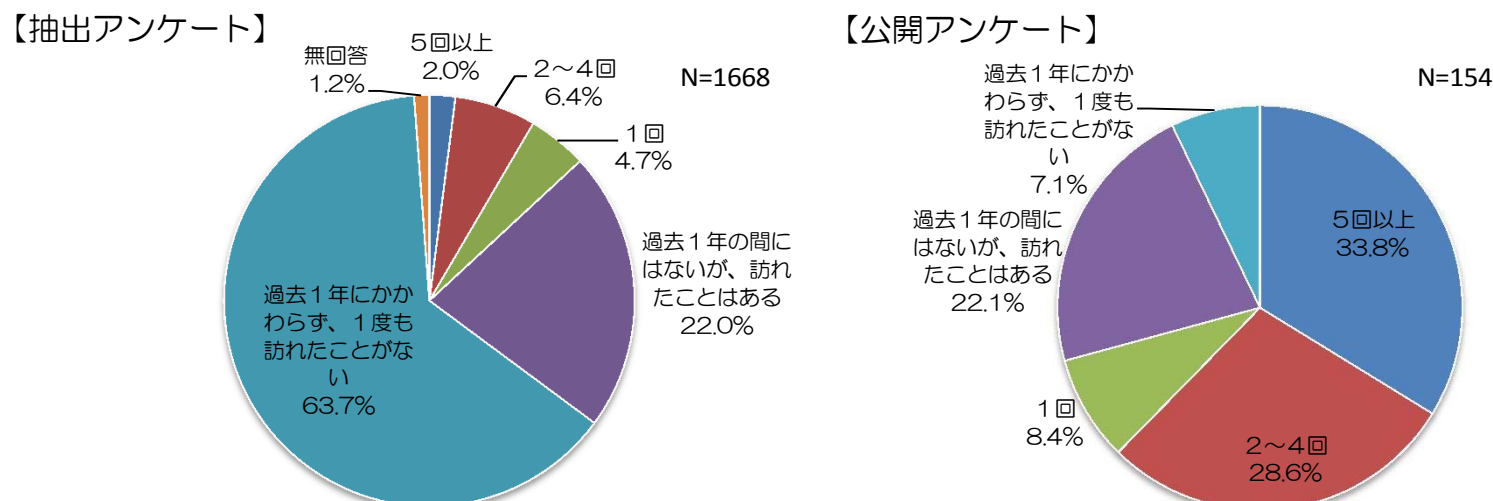
#### 問5 あなたは、区役所と本庁のどちらを多く利用されますか。



#### ●考察

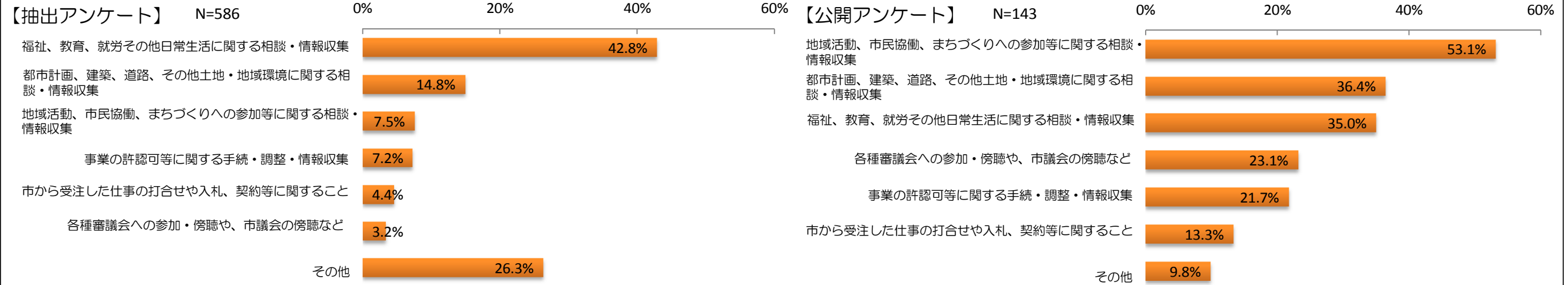
- 【抽出アンケート】 「区役所のみ利用する」方が8割を超えており、また、本庁を「過去1年にかかわらず、1度も訪れたことがない」方が6割を超えているなど、大多数の市民にとっては本庁ではなく区役所が窓口機能の中心となっていることを反映しているものと考えられます。

#### 問6 最近、概ね1年間に何回ほど本庁を訪れましたか。



- 【公開アンケート】 「たまに本庁を利用するが、主に区役所を利用する」方を含め、本庁を利用する機会のある方が7割を超えているなど、一般的な市民よりも本庁を利用する機会が多い方が公開アンケートに回答していることがわかります。

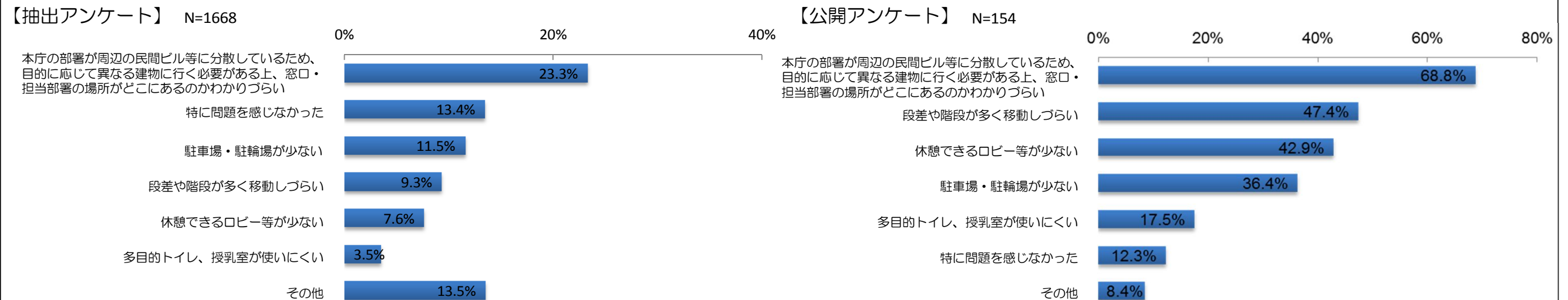
## 問7 主にどのような用件で本庁を訪れましたか。(複数回答)



### ●考察

- 【抽出アンケート】では、「福祉、教育、就労その他日常生活に関する相談・情報収集」が4割超で最も多く、「都市計画、建築、道路、その他土地・地域環境に関する相談・情報収集」も合わせると、過半数を占めています。このことから、多くの手続の窓口となる区役所と異なり、本庁舎は市民にとって、区役所では取り扱っていない事項に関する情報の収集や、相談を行う場所となっていることが伺えます。
- 【公開アンケート】では、「地域活動、市民協働、まちづくりへの参加等に関する相談・情報収集」が過半数を占めており、また、「都市計画、建築、道路、その他土地・地域環境に関する相談・情報収集」や「各種審議会への参加、傍聴や、市議会の傍聴など」など専門性の高い用件が、抽出アンケートに比べて2倍以上となっています。これは、公開アンケートは、一般的な市民よりも市政への関心が高い方が多く回答していることを反映しているものと考えられます。

## 問8 本庁を訪れて不便に感じたこと、または、不便そうに見えたり、そのような声を聞いたこと。(複数回答)



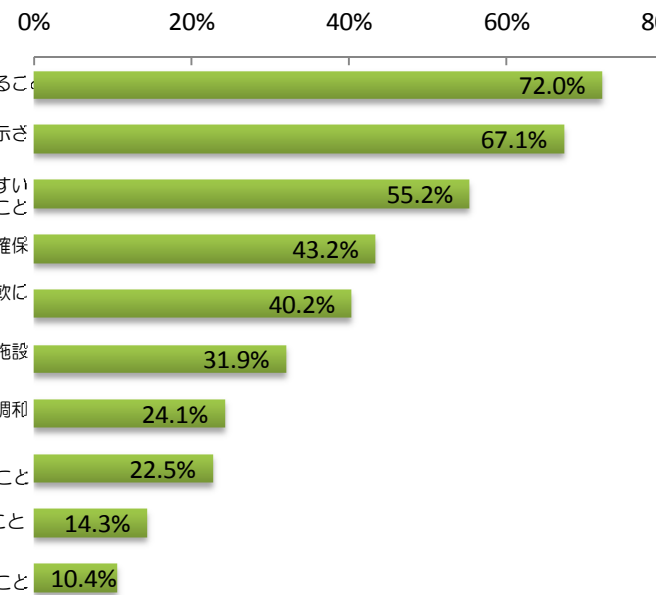
### ●考察

- 【抽出アンケート】【公開アンケート】ともに、「本庁の部署が周辺の民間ビル等に分散しているため、目的に応じて異なる建物に行く必要がある上、窓口・担当部署の場所がどこにあるのかわかりづらい」が最も多いことから、本庁機能の分散により、市民の利便性が損なわれており、建替えの際には、新しい本庁舎に本庁機能を集約することが求められていることが伺えます。

## 問9 新しい本庁舎が備えるべき機能として重要だと思うこと。(複数回答)

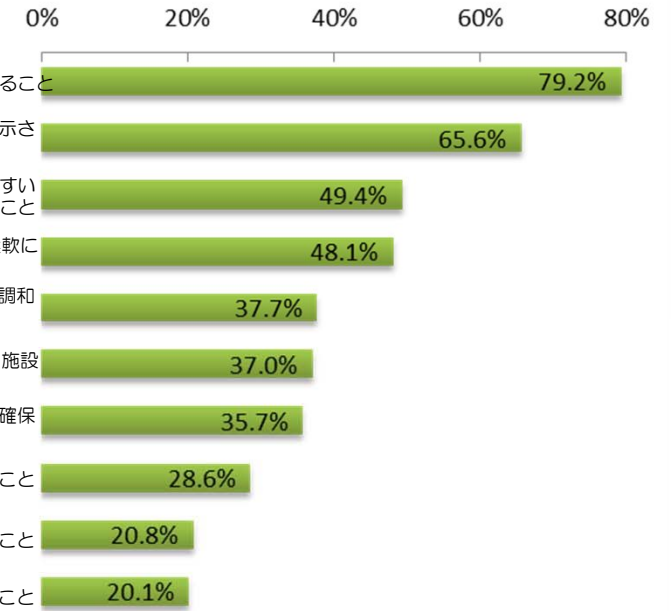
【抽出アンケート】 N=1668

高い耐震性能を確保し、災害発生時でも十分に機能する災害に強い庁舎であること  
 市役所内の様々な部署がひとつの建物に集約され、行き先がわかりやすく表示されているなど、使いやすい施設であること  
 車椅子やベビーカー等での移動がしやすく、多目的トイレや授乳室が使いやすいなど、バリアフリーやユニバーサルデザインに十分に配慮された施設であること  
 川崎駅周辺の交通環境に負荷を与えないよう駐車場や駐輪場が余裕を持って確保されていること  
 行政及び議会の機能が効率的に執行でき、経済性が高く、将来の変化にも柔軟に対応できる施設であること  
 最新の環境配慮技術の導入や再生可能エネルギーを活用した、環境に優しい施設であること  
 川崎駅周辺のまちづくりや他の施策と相互に連携するとともに、街並みとの調和や周辺の回遊性に配慮された施設であること  
 休憩したり交流したりできるような開放的なスペースがあること  
 市民から親しみを持たれる施設デザインであること  
 川崎市の文化や歩み、最先端の取組などの情報発信のスペースがあること



【公開アンケート】 N=154

高い耐震性能を確保し、災害発生時でも十分に機能する災害に強い庁舎であること  
 市役所内の様々な部署がひとつの建物に集約され、行き先がわかりやすく表示されているなど、使いやすい施設であること  
 車椅子やベビーカー等での移動がしやすく、多目的トイレや授乳室が使いやすいなど、バリアフリーやユニバーサルデザインに十分に配慮された施設であること  
 行政及び議会の機能が効率的に執行でき、経済性が高く、将来の変化にも柔軟に対応できる施設であること  
 川崎駅周辺のまちづくりや他の施策と相互に連携するとともに、街並みとの調和や周辺の回遊性に配慮された施設であること  
 最新の環境配慮技術の導入や再生可能エネルギーを活用した、環境に優しい施設であること  
 川崎駅周辺の交通環境に負荷を与えないよう駐車場や駐輪場が余裕を持って確保されていること  
 休憩したり交流したりできるような開放的なスペースがあること  
 川崎市の文化や歩み、最先端の取組などの情報発信のスペースがあること  
 市民から親しみを持たれる施設デザインであること



### ●考察

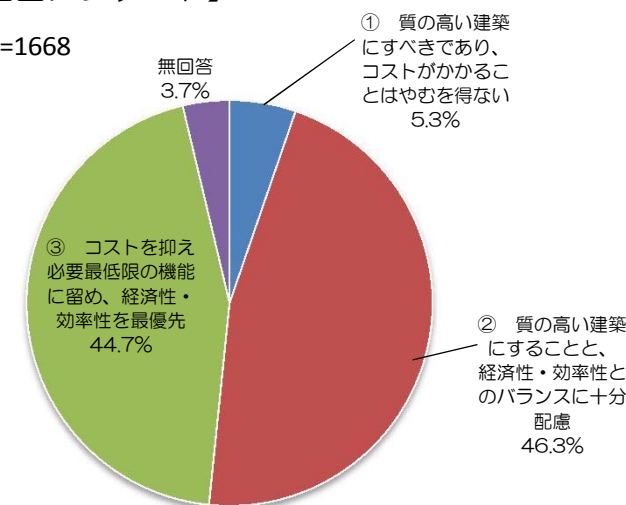
- 【抽出アンケート】【公開アンケート】ともに、「高い耐震性能を確保し、災害発生時でも十分に機能する災害に強い庁舎であること」が最も多く、「市役所内の様々な部署がひとつの建物に集約され、行き先がわかりやすく表示されているなど、使いやすい施設であること」が次に多く、高い耐震性能を有する新庁舎に建て替えることと、新しい本庁舎に本庁機能を集約することが求められていることが伺えます。

## 問10 自治体の顔としての建築物の質の高さと、経済性・効率性のバランスについて

- 新しい本庁舎は、自治体の顔にふさわしい質の高い建築にすべきであり、そのためにコストがかかることはやむを得ないと思う。
- 新しい本庁舎は、自治体の顔にふさわしい質の高い建築にすることについても一定の配慮が必要だと思うが、経済性や効率性とのバランスに十分配慮することが必要だと思う。
- 新しい本庁舎は、自治体の顔にふさわしい質の高い建築とすることよりも、できるだけコストを抑えながら必要最低限の機能を満たすようにするなど、経済性、効率性を最優先すべきと思う。

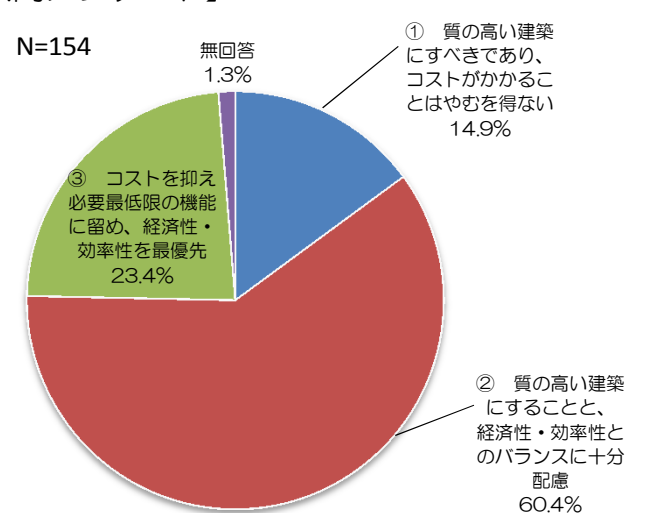
【抽出アンケート】

N=1668



【公開アンケート】

N=154



### ●考察

- 【抽出アンケート】【公開アンケート】ともに、②の回答が最も多いこと、また、抽出アンケートでは③の回答も多いことなどから、経済性・効率性に十分配慮し、コストを抑えながら、その範囲の中で、一定程度の質の高い建築とすることが求められていると考えられます。
- ③と回答した方の自由記入欄には、華やかな外観や奇をてらったデザインは必要ないという意見が多くありました。一方、①又は②と回答した方の自由記入欄では、建築デザインのシンボル性が必要であるという意見もありましたが、地域の活性化に資するようにぎわいのある魅力的な空間を創出することや、高い環境性能を備えること、長寿命化することなどの意見もありました。

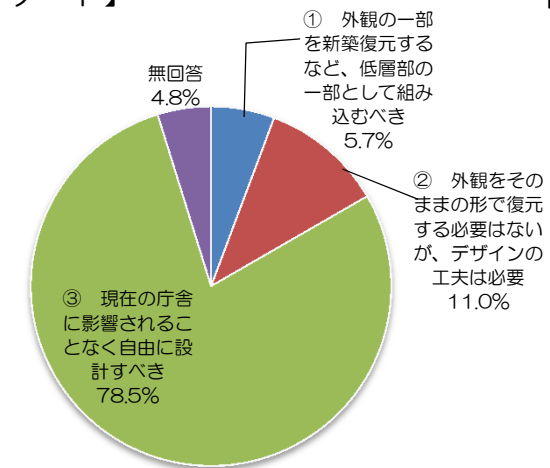
## 問11 現在の本庁舎の正面の外観を復元して、新しい本庁舎の一部として組み込む必要があるか

- ① 現在の本庁舎の正面の外観の一部を新築復元（※）するなどして、新しい庁舎の低層部の一部として組み込むべきであると思う。
- ② 現在の本庁舎の正面の外観をそのままの形で復元する必要はないが、新しい庁舎の低層部の窓の配列を現在の庁舎と同じにしたり、新しい庁舎の低層部の外壁に現在の庁舎と同じスタイルを使ったりするなど、何らかのデザインの工夫はしたほうがいいと思う。
- ③ 新しい庁舎は、現在の庁舎に影響されることなく自由に設計すべきであり、現在の庁舎については、模型、写真、図面などで記憶を継承すればいいと思う。

※ 新築復元とは、現在の建物をいったん解体し、もとの姿を復元する工法です。

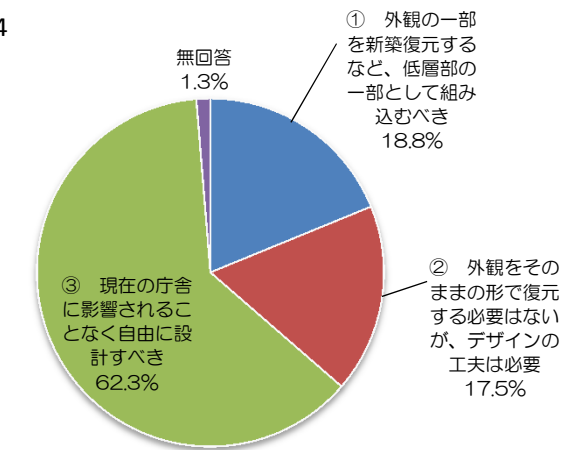
【抽出アンケート】

N=1668



【公開アンケート】

N=154

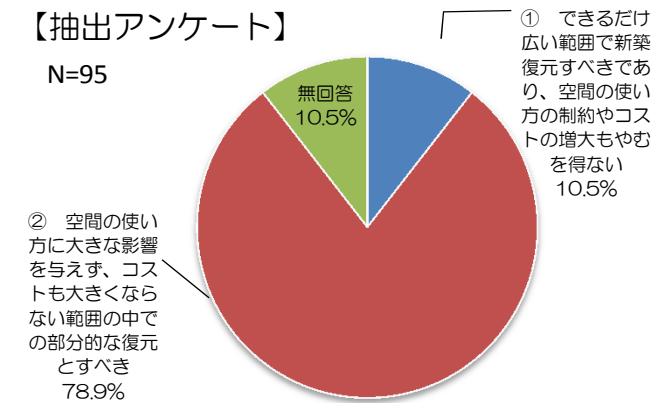


## 問12 現在の本庁舎の正面の外観の一部を新築復元する場合について (問11で①と答えた方のみ)

- ① 現在の本庁舎の正面の外観をできるだけ広い範囲で新築復元すべきである。また、その際、空間の使い方に制約ができた、コストがかかったりすることについてもやむを得ないと思う。
- ② 現在の本庁舎の正面の外観の新築復元にあたっては、空間の使い方に大きな影響を与えず、コストも大きくならない範囲の中での部分的な復元とすべきである。

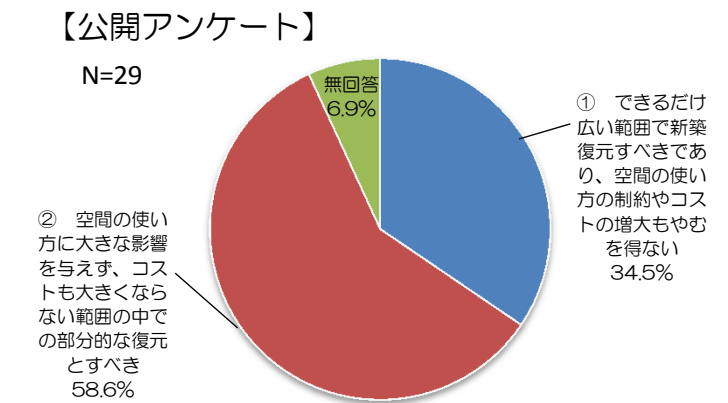
【抽出アンケート】

N=95



【公開アンケート】

N=29



### ●考察

- ・ 問11では、現在の本庁舎の保存は困難なことから、正面の外観の一部を新築復元するなどして、新しい庁舎の低層部の一部として組み込むことを念頭に置いた設問としましたが、新しい庁舎は、現在の庁舎に影響されることなく自由に設計すべきであるという意見が、【抽出アンケート】で78.5%、【公開アンケート】で62.3%となるなど、【抽出アンケート】【公開アンケート】のいずれにおいても、現時点では、無理をして現在の本庁舎の外観を残す必要はないという意見が過半数を占めています。
- ・ 一方、現在の本庁舎の外観の継承について、新築復元を含めたデザインの工夫を望む意見として、①②を合わせると、【抽出アンケート】で16.7%、【公開アンケート】で36.3%となっており、一定の割合の方が、現在の本庁舎の外観を継承できるような計画を望んでおり、また、自由記入欄でも、時計塔を中心に、現庁舎の外観の継承を求める記載があったことから、こうしたことについても配慮することが必要と考えられます。また、問12では、【抽出アンケート】【公開アンケート】ともに、②と回答した方が過半数となっていることから、現在の本庁舎の外観の継承を望む方でも、多額のコストをかけることは望んでいないことが伺えます。
- ・ 現在の本庁舎の外観を継承すべきかについては、歴史・文化的な価値についての検証などを行った上で、総合的に判断することが必要であると考えられますが、こうした場合においても、できるだけコストがかからない計画を検討するなどの配慮が必要であると考えられます。

### ◆総括

- 新しい本庁舎は、災害対策活動の中核拠点として機能する高い耐震性能を確保することとともに、現在は周辺民間ビル等に分散している本庁機能を集約し、使いやすい施設とすることが求められています。
- 新しい本庁舎は、経済性・効率性に十分配慮し、コストを抑えながら、その範囲の中で、一定程度の質の高い建築とすることが求められています。
- 新しい本庁舎は、現在の庁舎の外観に影響されることなく自由に設計すべきであるという意見が過半数を占めていますが、現在の本庁舎の外観を継承することを求めている方も一定程度いるため、こうしたことへの配慮も必要です。また、現在の本庁舎の外観を継承すべきかについては、歴史・文化的な価値についての検証などを行った上で、総合的に判断することが必要であると考えられますが、こうした場合においても、できるだけコストがかからない計画を検討するなどの配慮が必要であると考えられます。

## アンケートの主な自由意見

### ●シンボル性

＜シンボル性を求める意見＞

- ・本庁舎は川崎市の顔であり、特徴的でシンボリックな建物とすることにより、新しい川崎のランドマークとして市民に愛されるとともに、他都市に自慢できるようなイメージアップに繋がる建物にすべきである。

＜シンボル性を求めない意見＞

- ・意匠やデザインにこだわったり、華美な庁舎としたりすることによって、市のシンボルにする必要はない。

### ●現在の本庁舎の外観の継承

＜外観の継承を求める意見＞

- ・現在の庁舎は76年間市民に親しまれ、川崎の歴史を刻んできた建物であり、特に時計塔は、戦時中は空襲警報を発して川崎を守り、戦後は、市民が焼け残った時計台を見上げて復興に努力するなど、現在の発展に繋がった街のシンボルである。また、現庁舎はレトロなデザインがおしゃれでもあり、近代的なビルにないぬくもり感や親しみがある。このため、時計塔を含む現庁舎正面の歴史的な外観を、川崎のシンボルとして復元すべきである。

＜外観の継承を求めない意見＞

- ・現在の本庁舎は、あえて復元にこだわるほどの特徴があるとは思えないので、現在の外観にとらわれることなく、自由な発想のデザインとすべきである。

### ●市街地活性化・賑わい空間

- ・低層階にレストランや憩いの場を設けたり、本庁舎前を広場にして、イベントなどに使えるようにするなど、市民に開放され、市民が集える空間を作るべきである。
- ・街の賑わいを創出し、街が活性化されるようなデザイン性の高い空間を作るべきである。

### ●分散化の解消

- ・庁舎が分散している現在の状況は非効率で余分なコストが発生しているため、高層の新庁舎に全部局を集約することにより、効率化を図るとともに、市民にとって分かりやすく利便性のよい建物にすべきである。

### ●耐震性・災害対応

- ・高い耐震性・安全性を備えるとともに、非常時の業務継続性が確保されているなど、災害時に活動拠点になりうる建物にすべきである。

### ●環境配慮

- ・最新の環境技術、再生エネルギーを活用し、温室効果ガス排出量の削減を行うなど環境に配慮した建物にすべきである。

### ●ライフサイクルコスト・長寿命化

- ・メンテナンスがしやすく、ランニングコストが抑えられるよう配慮し、長い年月使えるように、耐久性の高い庁舎にするべきである。

### ●バリアフリー

- ・車椅子やベビーカー等で移動がしやすく、多目的トイレや授乳室が使いやすいなどバリアフリーに配慮された庁舎にすべきである。

### ●経済性

- ・財源は市民の税金であり、経費を削減し、コストを抑えることを最優先すべきである。

### ●建替反対

- ・超高層建築物は反対。本庁舎の建替えは不要。税金の無駄遣い。

### ●その他

- ・駐車場を十分確保するべきである。
- ・企業等に空いたスペースを貸して収益を上げられるような庁舎にすべきである。